

課題	自治体では、定期人事異動等による引継ぎ業務や空き家問題等の知識習得機会の不足により、これまでの空き家対策等の取り組みや自治体の空き家バンクの設置・推進、全国版空き家バンクへの参画・利用遅れにつながるケースがある。
目的	自治体の空き家担当者向けに、 <u>空き家の知識等</u> や全国版空き家バンクの認知機会の創出・提供を行うと共に、全国版空き家バンクへ参画しやすい環境を整備・提供し、 <u>空き家バンクの利用加速による空き家のマッチング機会の増加</u> を図る。
取組内容	1. 自治体空き家担当者向け「 <u>空き家対策関連動画</u> （3編）」のコンテンツ制作・提供 2. 全国版空き家バンク参画・利用時の特別支援策(①物件代行登録 ②間取り図作成代行)の提供
成果	1. 「空き家対策関連動画(3編)」コンテンツの提供（2022年2月～） 2. 全国版空き家バンクの参画(利用)自治体数・公開物件数の増加

1. 「空き家対策関連動画」コンテンツの提供

空き家の基礎知識

- 空き家問題の現状
- 空家特措法の概要および自治体の役割
- 空き家の利活用 など

アットホーム 空き家バンクの紹介

- 空き家バンクの特徴
- 各コンテンツ
- 自治体専用ページ
- 実績・効果 など

アットホーム空き家バンク操作マニュアル<ダイジェスト版>

- 物件登録方法
- 自治体専用ページ活用方法 など



2. 全国版空き家バンク参画・利用時の特別支援策の提供

①物件代行登録：利用実績

- 利用自治体：29自治体
- 利用件数：312件



②間取り図作成代行：利用実績

- 利用自治体：30自治体
- 利用件数：296件



アットホーム 空き家バンク
参画・利用状況推移

- 1. 参画自治体数：2021年8月 577自治体 → 2022年1月 614自治体 (+37自治体 増)
- 2. 掲載物件数：2021年8月 5,241件 → 2022年1月 5,471件 (+230物件 増)

※事業期間中（5か月）